

平成 2 8 年 度 決 算 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 平成28年度	前年度 平成27年度	増減	備考
.資産の部				
1.流動資産				
現金預金	9,697,045	12,586,921	2,889,876	
有価証券	0	5,219,616	5,219,616	
流動資産 合計	9,697,045	17,806,537	8,109,492	
2.固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	958,900,000	958,900,000	0	
定期預金	2,640,000	2,640,000	0	
普通預金	1,460,000	1,460,000	0	
基本財産 合計	963,000,000	963,000,000	0	
(2)その他固定資産				
定期預金	0	3,156,078	3,156,078	
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000	
什器・造作	2,064,601	144,560	1,920,041	
電話加入権	152,880	152,880	0	
敷金	5,128,815	5,128,815	0	
その他固定資産 合計	17,346,296	8,582,333	8,763,963	
固定資産 合計	980,346,296	971,582,333	8,763,963	
資産 合計	990,043,341	989,388,870	654,471	
.負債の部				
1.流動負債				
預り金	5,141	4,894	247	
流動負債 合計	5,141	4,894	247	
負債合計	5,141	4,894	247	
.正味財産の部				
1.一般正味財産	990,038,200	989,383,976	654,224	
(うち基本財産への充当額)	(963,000,000)	(963,000,000)	0	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0	
正味財産 合計	990,038,200	989,383,976	654,224	
負債および正味財産 合計	990,043,341	989,388,870	654,471	

正味財産増減計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 平成28年度	前年度 平成27年度	増減	備考
・一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
・基本財産受取利息	20,910,675	19,519,285	1,391,390	保有債券の早期償還に伴う運用益の増加
特定資産運用益				
・特定資産受取利息	0	157	157	
受取会費				
・賛助会員受取会費	46,400,000	46,400,000	0	
受取寄附金				
・受取寄附金	6,000,000	6,000,000	0	
雑収益				
・受取利息	284	8,380	8,096	
・有価証券運用益	15,073	2,211	12,862	
経常収益 計	73,326,032	71,930,033	1,395,999	
(2) 経常費用				
事業費				
1) 役員報酬	3,300,000	3,300,000	0	
2) 給料手当	8,440,844	9,051,793	610,949	
3) 退職給付費用	0	180,000	180,000	
4) 福利厚生費	1,564,690	1,443,384	121,306	
5) 旅費交通費	5,848,800	3,972,736	1,876,064	教材贈呈式、海外調査費用増
6) 通信運搬費	2,639,797	3,363,807	724,010	
7) 減価償却費	453,788	176,507	277,281	
8) 消耗什器備品費	283,896	397,102	113,206	
9) 消耗品費	618,931	631,861	12,930	
10) 印刷製本費	2,107,512	2,554,378	446,866	
11) 賃借料	7,578,144	7,688,471	110,327	
12) 保険料	12,299	27,020	14,721	
13) 諸謝金	997,679	683,578	314,101	
14) 支払助成金	21,423,768	20,246,937	1,176,831	高額教材提供校増加
15) 支払寄附金	30,000	30,000	0	
16) 委託費	6,364,321	6,266,636	97,685	
17) 雑費	832,420	911,005	78,585	
事業費 計	62,496,889	60,925,215	1,571,674	
管理費				
1) 役員報酬	2,700,000	2,700,000	0	
2) 給料手当	1,292,486	1,337,672	45,186	
3) 退職給付費用	0	20,000	20,000	
4) 福利厚生費	357,534	329,816	27,718	
5) 旅費交通費	29,102	28,012	1,090	
6) 通信運搬費	156,162	160,619	4,457	
7) 減価償却費	103,691	40,331	63,360	
8) 消耗什器備品費	64,870	90,738	25,868	
9) 消耗品費	141,426	144,382	2,956	
10) 賃借料	1,367,137	1,345,144	21,993	
11) 会議費	2,105,235	1,925,902	179,333	
12) 印刷製本費	190,896	75,906	114,990	
13) 諸謝金	539,020	543,136	4,116	
14) 支払負担金	271,000	267,000	4,000	
15) 支払寄附金	110,000	110,000	0	
16) 雑費	746,360	1,328,571	582,211	
管理費 計	10,174,919	10,447,229	272,310	
経常費用 計	72,671,808	71,372,444	1,299,364	
評価損益等調整前当期経常増減額	654,224	557,589	96,635	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	654,224	557,589	96,635	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	654,224	557,589	96,635	
一般正味財産期首残高	989,383,976	988,826,387	557,589	
一般正味財産期末残高	990,038,200	989,383,976	654,224	
・指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
・正味財産期末残高	990,038,200	989,383,976	654,224	

正味財産増減計算書 内訳表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	自動車教育事業	共通	小計		
・一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
・基本財産受取利息	14,637,473		14,637,473	6,273,202	20,910,675
特定資産運用益					
・特定資産受取利息	0		0	0	0
受取会費					
・賛助会員受取会費	41,760,000		41,760,000	4,640,000	46,400,000
受取寄附金					
・受取寄附金	6,000,000		6,000,000	0	6,000,000
雑収益					
・受取利息	284		284	0	284
・有価証券運用益	15,073		15,073	0	15,073
経常収益 計	62,412,830		62,412,830	10,913,202	73,326,032
(2) 経常費用					
事業費					
1) 役員報酬	3,300,000		3,300,000		3,300,000
2) 給料手当	8,440,844		8,440,844		8,440,844
3) 退職給付費用	0		0		0
4) 福利厚生費	1,564,690		1,564,690		1,564,690
5) 旅費交通費	5,848,800		5,848,800		5,848,800
6) 通信運搬費	2,639,797		2,639,797		2,639,797
7) 減価償却費	453,788		453,788		453,788
8) 消耗什器備品費	283,896		283,896		283,896
9) 消耗品費	618,931		618,931		618,931
10) 印刷製本費	2,107,512		2,107,512		2,107,512
11) 賃借料	7,578,144		7,578,144		7,578,144
12) 保険料	12,299		12,299		12,299
13) 諸謝金	997,679		997,679		997,679
14) 支払助成金	21,423,768		21,423,768		21,423,768
15) 支払寄附金	30,000		30,000		30,000
16) 委託費	6,364,321		6,364,321		6,364,321
17) 雑費	832,420		832,420		832,420
事業費 計	62,496,889		62,496,889		62,496,889
管理費					
1) 役員報酬				2,700,000	2,700,000
2) 給料手当				1,292,486	1,292,486
3) 退職給付費用				0	0
4) 福利厚生費				357,534	357,534
5) 旅費交通費				29,102	29,102
6) 通信運搬費				156,162	156,162
7) 減価償却費				103,691	103,691
8) 消耗什器備品費				64,870	64,870
9) 消耗品費				141,426	141,426
10) 賃借料				1,367,137	1,367,137
11) 会議費				2,105,235	2,105,235
12) 印刷製本費				190,896	190,896
13) 諸謝金				539,020	539,020
14) 支払負担金				271,000	271,000
15) 支払寄附金				110,000	110,000
16) 雑費				746,360	746,360
管理費 計				10,174,919	10,174,919
経常費用 計	62,496,889		62,496,889	10,174,919	72,671,808
評価損益等調整前当期経常増減額	84,059		84,059	738,283	654,224
評価損益等	0		0	0	0
当期経常増減額	84,059		84,059	738,283	654,224
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	84,059		84,059	738,283	654,224
一般正味財産期首残高					989,383,976
一般正味財産期末残高					990,038,200
・指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
・正味財産期末残高					990,038,200

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金はなし。

以上

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	2,167
普通預金	普通預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	9,694,878
流動資産合計			9,697,045
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券	第60回20年国債、他	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	958,900,000
定期預金	みずほ銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	2,640,000
普通預金	三井住友銀行本店営業部	事業遂行のために必要な財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	1,460,000
其他固定資産 投資有価証券	第98回近鉄グループホールディングス社債	運転資金	10,000,000
什器・造作	事務所内装(パーティション)	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	1
	机・椅子等	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	2,064,600
電話加入権	電話番号 03-5733-3841、他1回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	152,880
敷金	住所 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館 事務所60平方メートル	公益目的保有財産であり、公益目的事業および管理業務で使用している共用資産である。	5,128,815
固定資産合計			980,346,296
資産合計			990,043,341
(流動負債)			
預り金	職員に係るもの	源泉所得税、雇用保険料	5,141
流動負債合計			5,141
負債合計			5,141
正味財産			990,038,200

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。
 - ・その他保有目的の債券は、決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定額法による。但し、従来減価償却をしていなかった資産については、平成22年度より旧定額法により償却している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・該当なし。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
 - ・税込処理をしている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	958,900,000	0	0	958,900,000
定期預金	2,640,000	0	0	2,640,000
普通預金	1,460,000	0	0	1,460,000
小計	963,000,000	0	0	963,000,000
合計	963,000,000	0	0	963,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	958,900,000	0	958,900,000	0
定期預金	2,640,000	0	2,640,000	0
普通預金	1,460,000	0	1,460,000	0
合計	963,000,000	0	963,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・造作(事務所内装)	1,445,588	1,445,587	1
什器・造作(机・椅子等)	2,477,520	412,920	2,064,600
合計	3,923,108	1,858,507	2,064,601

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回 20年国債	98,300,000	108,630,000	10,330,000
第119回 20年国債	97,950,000	120,361,000	22,411,000
第120回 20年国債	198,400,000	235,521,800	37,121,800
第121回 20年国債	49,250,000	60,943,750	11,693,750
短期金利連動型仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
短期金利連動型仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
大和証券G本社社債	15,000,000	15,078,000	78,000
合計	958,900,000	1,040,534,550	81,634,550

(注) 時価は、証券会社発行の期末の残高証明書及び取引残高報告書の参考時価を記入した。

なお、短期金利連動型仕組預金と米ドル連動型仕組預金は、個別組成した商品で一般に流通する商品ではないため、時価欄は簿価と同額。


以上


監査報告書


平成29年4月25日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団
理事長 小枝 至 殿

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

監事 天野 義博 

監事 軽部 博 

監事 山崎 幸雄 

私たち監事は、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上